

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標1 生涯学習社会の実現

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
1 教育改革に関する基本的な政策の推進等 【担当課(関係課)】 生涯学習政策局 政策課 (同局参事官)(国立教育政策研究所)	1 教育統計調査等の着実な実施を図り、教育行政施策の企画立案等に必要基礎情報を収集・提供し、文部科学省等において施策立案に幅広く活用されるところともに、広く国民の知るところとなる。	【成果指標(アウトカム)】 ① 教育統計調査ホームページアクセス件数 (24年度実績809,244件/目標:毎年度・700,000件以上) ② 調査票情報の二次利用及び提供の件数 (24年度実績:316件/目標:毎年度250件以上) 【活動指標(アウトプット)】 ③ 諸外国の教育政策・教育事情に関する資料の公表件数 (24年度実績:14件/目標:毎年度14件以上)
	2 国立教育政策研究所が、過去の政策の検証及び先行的な調査研究を行い、それらが教育政策の企画立案に幅広く活用されるところともに、研究の内容や成果に広く国民に提供される。また、ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)及びIEA(国際教育到達度評価学会)の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるにあたり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報が広く国民に提供される。	【成果指標(アウトカム)】 ① 国立教育政策研究所ホームページアクセス件数 (24年度実績:9,415,064件/目標:毎年度7,600,000件以上) ② 国際学力調査ホームページアクセス件数 (24年度実績:51,535件/目標:毎年度100,000件以上) 【活動指標(アウトプット)】 ③ シンポジウム参加者数 (24年度実績:1,009名(実施回数3回)/毎年度1シンポジウムあたり200人以上) ④ 研究報告書の件数 (24年度実績:12件/目標:毎年度6件以上)

【施策の概要】
 教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、過去の政策の検証や先行的な調査研究、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
教育改革の総合的推進	13,176	-	-	教育振興基本計画の推進に係る文教政策の企画立案のために、中央教育審議会や政府における他の各種会議等で示された教育改革に関する提言等について、基礎的・具体的な調査研究を実施するとともに、広く国民に対し、改正教育基本法を受けた制度改正や教育振興基本計画の内容の周知・普及や教育改革の趣旨徹底を図るため、啓発資料の作成等を行う。	-	教育改革に関する基本的な政策の推進等	生・政策課
教育改革の総合的推進に関する調査研究	-	-	26,880	学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資する。	新25-0001	教育改革に関する基本的な政策の推進等	生・政策課
地方教育費及び行政の実態調査	18,422	9,065	23,112	我が国の教育行政の実態について、地方教育費調査及び子どもの学習費調査を行い、教育行政施策の基礎資料を整備する。	0001	1-①～②	生・政策課
内外教育事情等調査	8,468	7,386	7,250	公的統計の基本計画と文部科学省の統計調査の体系的整備や統計データの二次的利用の促進、集計結果データの高度な分析・加工について、外部の有識者・専門家の知見を活かしながらか適切に対応する。 また、諸外国の教育事情調査について教育施策に対応した実地調査を行い、先進主要国を対象とした基礎資料について整備を図る。	0002	1-③	生・政策課 生・参事官
学校基本調査	100,516	96,743	91,549	学校教育法上の学校全般に関する基本的事項を調査し、調査結果を学校基本調査速報及び報告書で公表する。	0003	1-①～②	生・政策課
学校保健統計調査	17,460	16,347	16,295	学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とし、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、調査結果を学校保健統計調査速報及び報告書で公表する。	0004	1-①～②	生・政策課
学校教員統計調査	2,943	-	18,823	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、調査結果を学校教員統計調査速報及び報告書で公表する。	0005	教育改革に関する基本的な政策の推進等	生・政策課
政府統計共同利用システムの整備	88,045	80,992	286,083	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に則り、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化が図られているところ、統計調査の実施及び公表に当たり利用する「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を整備する。(※平成25年度予算額が大幅に増加しているが、大臣官房政策課情報化推進室の予算が会計上の整理によってついたためである。)	0007	1-①～②	生・政策課
政策研究機能高度化推進経費	102,644	116,065	104,373	行政上の政策課題について取り組むべき研究課題を設定し、広く研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して研究活動を行う。また、我が国の教育改革についての相互の意見や情報交換を行うことや研究成果の公表・普及を行うことを目的としたシンポジウムを開催する。	0008	2-①、③、④	国立教育政策研究所
国際研究協力経費	570,464	465,114	394,230	国際的に決められた枠組み、問題、実施方法、スケジュールにて確実なデータを収集し、提供を行う。また、各種会議等にて事業の内容、結果等について周知し、教育現場がより活用しやすいものを提供する。	0009	2-②、④	国立教育政策研究所
社会教育調査	32,101	3,375	-	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を調査し、調査結果は社会教育調査中間報告及び報告書で公表する。	0006	1-①～②	生・政策課